



# The Partner for Success

第49期 ビジネスレポート

2024年4月1日～2025年3月31日

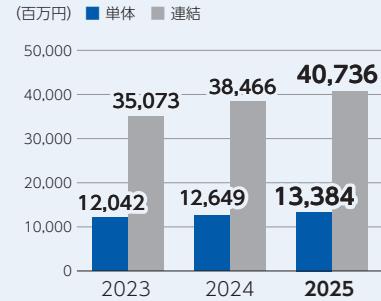
---

株式会社 **図研**

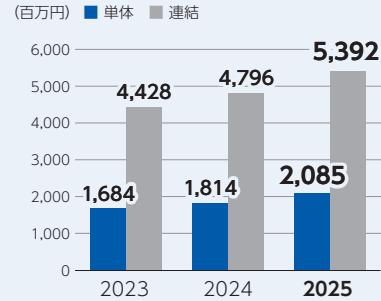
証券コード 6947

## 財務ハイライト

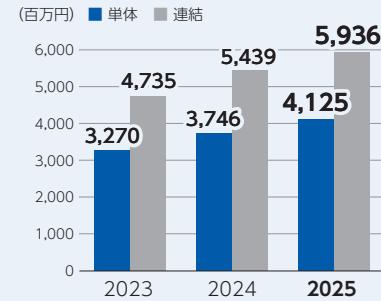
### 売上高



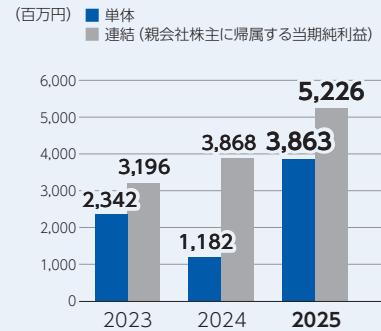
### 営業利益



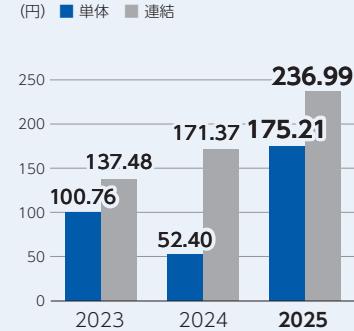
### 経常利益



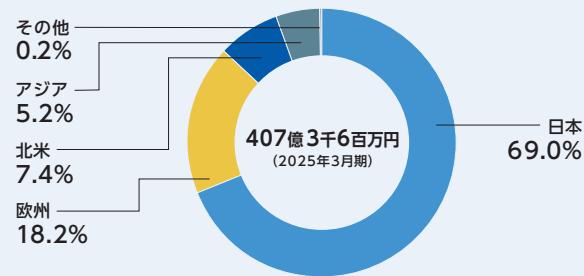
### 当期純利益



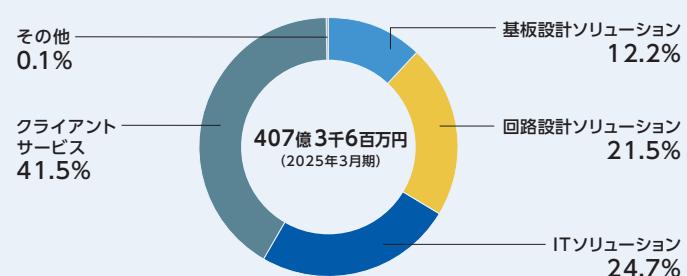
### 1株当たり当期純利益



### 地域別売上高比率



### 製品別売上高比率



## CEOメッセージ

### 変化の時代に挑むモノづくりを支援し、 企業価値のさらなる向上を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、世界経済の不透明感が続く中、製造業のお客さまによる積極的なIT投資を背景に、売上高・営業利益・経常利益において、4期連続で過去最高益を達成することができました。

当社の製品・ソリューションは、製造業のお客さまの構想力と開発力を支えるIT基盤として、企業競争力の強化に貢献しています。製造業を取り巻く環境が激しく変化する現在において、こうしたIT基盤は製品開発の効率化にとどまらず、企業の持続的成長を左右する基盤として、ますますその重要性が高まっています。私たちは、お客さまがこの変化の波を乗り越え、持続的に価値を創出するための“挑戦の土台”となるべく、製品・ソリューションの価値の最大化に、引き続き注力してまいります。

当社は、来年に創立50周年を迎えます。この大きな節目を間近に控え、あらためて創業の原点と企業理念に立ち返り、事業基盤のさらなる強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

金子真人



## 迅速なソリューション開発と市場投入により、 世界のモノづくり変革に貢献します

代表取締役社長

藤部 迅也



### 第49期業績について

当期（第49期）の経済環境は、米国経済政策の動向や中国経済の下振れ懸念などから先行き不透明な状況は続いているものの、企業収益の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。製造業におけるDXへの取り組みは加速し、当社グループの主要なお客さまにおいても、DXに向けたIT投資は活発な状況が続いています。

このような中、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造支援として最適なソリューションを提供するエンジニアリングITカンパニーを目指し、次の取り組みを行いました。

#### ①主力製品の拡販および機能拡充

営業面では、エレクトロニクス製造業において、主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズの拡販に注力しました。また、自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」においては、既存市場への拡販に注力するとともに、送電などを行う電力インフラ市場に対して、制御ケーブルの膨大な管理業務を効率化するシステムとして、新たに販売を推し進めています。さらに、これらの設計システムのデータを管理するDSシリーズについても、設計効率を大幅に

向上させるソリューションとして併せて提案し、大規模な設計環境への導入につなげています。

開発面では、「CR-8000」シリーズにおいて、AIを活用した自動配置配線機能の強化や解析機能の拡充を進め、製品力をさらに高めました。また、DSシリーズにおいては、部門を横断して設計データを活用できるWeb版の改良に積極的に取り組み、モノづくりプロセス全体の最適化のニーズに応えました。

#### ②中長期的な成長を見据えた取り組み

モノづくりにおける次世代の設計環境の提供として、構想段階の設計情報をデジタル化し、詳細設計・製造プロセスへとつなげる取り組みも強化しています。MBSE\*モデリングツール「GENESYS」の提案においては、導入効果の検証を積極的に支援することで、本格的な導入へ向けた成果を着実に積み上げています。

また、半導体分野では、半導体の微細化がより一層進み、製造プロセスにおける課題の難度と重要度が高まっている中で、「CR-8000」シリーズの高度なデータ管理機能や高いパフォーマンスを活かすべく、半導体関連の研究プロジェクトに参画しました。これにより、半導体分野の最先端の知見を取り入れる

とともに、導入実績を積み重ね、この分野において当社の地位を確固たるものにしてまいります。

\*MBSE(モデルベース・システムズエンジニアリング)：複雑な製品やシステムの開発において、仕様や要件、設計情報をデジタルモデルで可視化・一元管理し、開発の効率化と品質向上を図る手法

### 4期連続で過去最高売上を更新

以上の取り組みにより、当期の売上高は4期連続で過去最高を更新しました。特に、日本において、「CR-8000 Design Force」およびDSシリーズの販売が好調に推移し、欧州において、「E3.series」の売上が大きく伸びました。

利益面につきましては、MBSE分野を中心に開発を加速させていることから開発費が増加したものの、売上高の伸長により営業利益、経常利益は4期連続で過去最高を更新しました。また、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、過去最高となりました。

#### 第49期(2025年3月期)業績 ( )は前期比

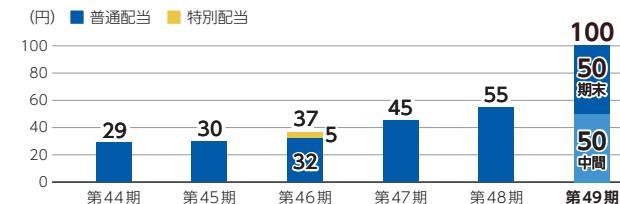
売上高	407億3千6百万円	(5.9%増)
経常利益	59億3千6百万円	(9.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	52億2千6百万円	(35.1%増)

### 株主還元策について

利益配分につきましては、当中間期より「株主資本配当率(DOE)」を指標として採用し、連結株主資本の5%以上を目安に配当金額を決定することといたしました。期末配当金につきましては、1株につき50円とし、中間配当金(1株50円)を含めた年間配当金は、1株につき100円となります。

また、自己株式の取得につきましては、当期に引き続き、今期(第50期)も30億円、75万株を上限として実施しています。

### 配当金の推移



### 今後の取り組みについて

製造業を取り巻く環境は、経済情勢の不安定化に加え、急速な技術革新などにより、一層激しさを増しています。こうした中で、当社グループは、以下の重点施策に取り組み、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供することで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### 第50期の重点施策

##### 施策1 MBSE導入のメリットを訴求したエンジニアリングプロセス改革の促進

- 構想設計のデジタル化を起点とした、設計・製造プロセス全体へのDX提案の推進
- MBSE成功事例の確立と、グローバル市場への早期展開

##### 施策2 グローバル市場および成長市場に向けた製品提案力の強化

- 主力製品CR-8000、E3.seriesによる課題解決のベストプラクティスをグローバル市場へ展開
- 3DICなどの先端技術分野における事業機会獲得を見据えた開発投資とパートナーシップの強化

##### 施策3 製品開発の効率化と市場投入スピードの加速

- 新製品・新機能の早期開発および市場投入を目的とした開発・販売部門の連携強化
- 開発効率化に向けたグローバル開発分業体制の確立

国内市場

JAPAN

電子機器設計 (EDA) 関連

製造業向けDXソリューションの浸透により、  
ビジネスを拡大

- 自動車関連、業務用機器、生産用機器の製造業を中心にDX推進によるIT投資が活発化。EDA関連事業において過去最高売上を達成
- 主力製品「CR-8000」への移行をはじめとした製品ライセンス販売の拡大、およびシステム保守費の価格改訂が収益増に貢献
- 大規模・複雑化する製品開発への対応として、システム設計のデジタル化への関心が高まり、幅広い業種でMBSEモデリングツール「GENESYS」の導入効果検証が進展

電気制御・ケーブル設計支援

設計・製造プロセスの省力化・自動化のニーズが  
高まり、輸送機器、産業機器分野で製品導入が拡大

- 自動車をはじめとする輸送機器製造業で、ワイヤハーネス設計支援ソリューション「E3.infinite」の新規導入や本格運用が進展。新たにワイヤハーネスサプライヤーにおいても同ソリューションの導入効果検証が進行
- 産業機器製造業において、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」や3D配線検討ツール「XVL Studio WR」の新規導入が加速。設計データ管理ソリューション「DS-E3」も加えた統合ソリューションの提案も受注獲得に大きく貢献
- 新たなターゲット市場として電力業界に向けた電気配線計画ソリューション「E3.series for EC」の提案活動を強化

欧米市場

EUROPE NORTH AMERICA

欧州で過去最高の売上を達成、  
顧客基盤の拡充が加速

- 産業機器、自動車関連、特殊車両などの製造業において、主力製品の「CR-8000」と「E3.series」の販売が堅調に推移し、欧州で過去最高の売上を達成
- 「E3.series」と「DS-E3」を組み合わせた統合ソリューションにより競合優位性を確立し、新規案件の獲得に寄与。欧州における顧客基盤を着実に拡大
- 米国では、主力の航空宇宙、防衛、輸送機器分野の製造業向けの販売体制を強化し、ソリューション提案を積極的に展開

アジア市場

ASIA

車載機器、EV関連、エレクトロニクス機器  
など、地場製造業とのビジネスが拡大

- 韓国では、大手の車載機器メーカーやエレクトロニクス機器メーカーとのビジネスが拡大し、過去最高売上を達成
- 中国では、地場EVメーカーなどの輸送機器関連製造業やTier1\*1・Tier2\*2に対する「CR-8000」や「E3.series」の提案活動を強化
- インドでは、好調な経済からIT投資が伸長し、過去最高売上を達成。防衛・航空宇宙関連分野には「CR-8000」を、輸送機器関連分野には「E3.series」を積極的に展開

※1 自動車メーカーなどの最終製品メーカーに直接部品を納入する一次サプライヤー  
 ※2 Tier1サプライヤーに部品や材料を納入する二次サプライヤー

IBM Research AI ハードウェア・センターとの  
先端半導体分野での共同開発に参画

図研は、2025年3月に次世代AIアクセラレータの開発を目指すIBM Research AIハードウェア・センターとの研究開発プロジェクトに参画したことを発表しました。同プロジェクトでは、先端半導体パッケージの設計プロセス革新に向け、設計・検証環境として「CR-8000 Design Force」を提供し共同研究を進めていきます。また、国内の産官学連携で3D異種融合デバイスの研究開発や情報交換を行う「3Dヘテロ集積アライアンス(3DHI)」への参画など、先端半導体開発分野における協調関係の構築を強化しています。



提供：IBM社

複雑化するモノづくりに対処する  
アプローチとしてMBSE導入が加速

製品やシステムの大規模・複雑化が進む中、製造業においては、構想段階の設計情報をデジタル化するMBSEへの関心が高まっています。当期は、先行する自動車業界だけでなく、産業機器や医療、半導体製造分野でもMBSEツール「GENESYS」の効果検証や導入が進みました。また、先行してMBSEに取り組む企業事例として、本田技研工業株式会社 電動事業開発本部のインタビュー記事を図研のお客さま向け情報誌「from Z」に掲載しました。



本田技研工業(株)  
from Z  
インタビュー記事

自己学習AI搭載セキュリティ  
プラットフォームの取り扱いを開始

図研ネットワークエィブは、新たに英国 Darktrace社が提供する次世代AI型サイバーセキュリティプラットフォームの取り扱いを開始しました。この製品は、自己学習AIによる脅威検知と自動対処機能により、従来防ぎきれない未知の脅威にも対応することができます。2025年3月1日より販売を開始し、販売パートナー開拓による販売網の拡大と運用支援などのセキュリティソリューションの拡充を進めています。

DARKTRACE

送配電事業者向けのDX提案を強化

図研は、送配電インフラの効率的な運用と計画が求められている送配電事業者に対し、電気制御・ケーブル設計のDX提案を推進しています。膨大かつ複雑な図面や配線ケーブル系統図の一元管理と整合性確保を実現し、設計・施工管理の効率化とメンテナンス性が飛躍的に向上するソリューションとして「E3.series for EC」と「DS-E3」の導入を提案しています。当期の大型プロジェクトの受注を契機に、全国の送配電事業者に対して、コンサルティングを含めたDX提案を一層強化していきます。



## 会社情報 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976 (昭和51) 年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	438名 連結1,610名
平均年齢	44.6歳
URL	<a href="https://www.zuken.co.jp/">https://www.zuken.co.jp/</a>

## 取締役・監査役

(2025年6月27日現在)

代表取締役会長	金子 真人
代表取締役社長	勝部 迅也
代表取締役副社長	相馬 康一
取締役*	佐野 高志
取締役*	高原 わかな
監査役 (常勤)	和田 扶佐夫
監査役*	高田 保豊
監査役*	川口 恵都子

※は社外取締役および社外監査役です。

## 執行役員

(2025年6月27日現在)

専務執行役員	仮屋 和浩
専務執行役員	上野 泰生
執行役員	藤原 宏行
執行役員	大澤 岳夫
執行役員	早乙女 幸一
執行役員	奈良 功
執行役員	大塚 隆夫

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
公告方法	電子公告 (当社Webサイト <a href="https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/">https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/</a> ) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
および口座管理機関

同連絡先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 0120-232-711

## 図研Webサイトのご案内

### コーポレートサイト



### 投資家情報 (IRサイト)



## 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式会社 図研



本社・中央研究所  
センター南ビル  
新横浜ビル  
関西支社  
名古屋支社

〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1  
〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11  
〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1  
〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシズビル  
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング

TEL: 045-942-1511(代)  
TEL: 045-942-1300(代)  
TEL: 045-473-6868(代)  
TEL: 06-6343-1141(代)  
TEL: 052-950-3671(代)



ミックス  
紙 | 責任ある森林  
管理を営んでいます  
FSC® C017928



この報告書は、環境に優しい植物油系インキを使用しています。